

News Release

2021年12月22日

株式会社日立ソリューションズ西日本

アンチマネーロンダリング対策における 『継続的顧客管理ソリューション』を提供開始 ＜マネロン・テロ資金供与対策に関するガイドラインに対応＞

株式会社日立ソリューションズ西日本(本社:広島県広島市、取締役社長:久保田 健二)は、金融活動作業部会(FATF(*1))が8月30日に公表した、マネーロンダリング・テロ資金供与対策の審査結果を受けて対応を強化する金融機関向けに、アンチマネーロンダリング対策における継続的顧客管理を支援するソリューションを2022年3月1日より提供開始します。

【背景】

金融機関においては、FATFの審査結果に基づいた今後の対応として、2024年3月までにマネロン・テロ資金供与対策に関するガイドラインの完全対応(継続的顧客管理として既存顧客を含む再本人確認の1ラウンド終了)が喫緊の課題となっています。

このためには、反社チェックを中心とした従来のアンチマネーロンダリング対策に加え、リスクベースモニタリングの要となる顧客リスク格付と再本人確認を連動して管理することが必要となります。

【継続的顧客管理ソリューションの特長】

全顧客に対する情報収集→リスク評価(格付)→本人確認期日管理→本人確認情報登録の一連の機能により、これまでのアンチマネーロンダリング対策システム(*2)ではできなかった一括管理を実現し、窓口や渉外活動、ダイレクトメール、ATMなど各種チャネルを活用した再本人確認作業を支援します。

現在、複数の金融機関への導入に向けて先行着手しており、2024年3月までの対応完了をめざす各金融機関に順次提供を行います。ニーズに応じて必要な機能のみを提供することもできます。

■「継続的顧客管理ソリューション」機能一覧

主な機能	特長
① 顧客情報管理(リスク評価に必要な顧客情報収集)	顧客属性、国や地域、商品サービス、取引形態の他、本人確認情報や不芳先情報を一括してデータベース化して管理します。
② リスク評価(精緻な類型化による顧客リスク格付)	全顧客をリスクベースの精緻な類型化モデルでリスク評価します。EDD・SDD(*3)先も細分化してリスク格付します。
③ 期日管理(要再本人確認先の確認期日管理)	リスク評価、直近本人確認日で「予告通知」「事前確認」「最終確認」「未済判定」等の期日を管理します。各種システムやダイレクトメール発送委託に必要な情報と連携します。
④ 本人確認情報管理(再本人確認結果の登録管理)	再本人確認および特定取引本人確認の結果を犯収法ベース(+α)でデータベース化して管理します。

◎ 株式会社 日立ソリューションズ西日本

中国本社 〒730-0013広島市中区八丁堀3番33号
九州本社 〒814-0001福岡市早良区百道浜二丁目1番1号
ホームページ: <https://www.hitachi-solutions-west.co.jp/>

日立ソリューションズ西日本

*1 FATF (Financial Action Task Force)

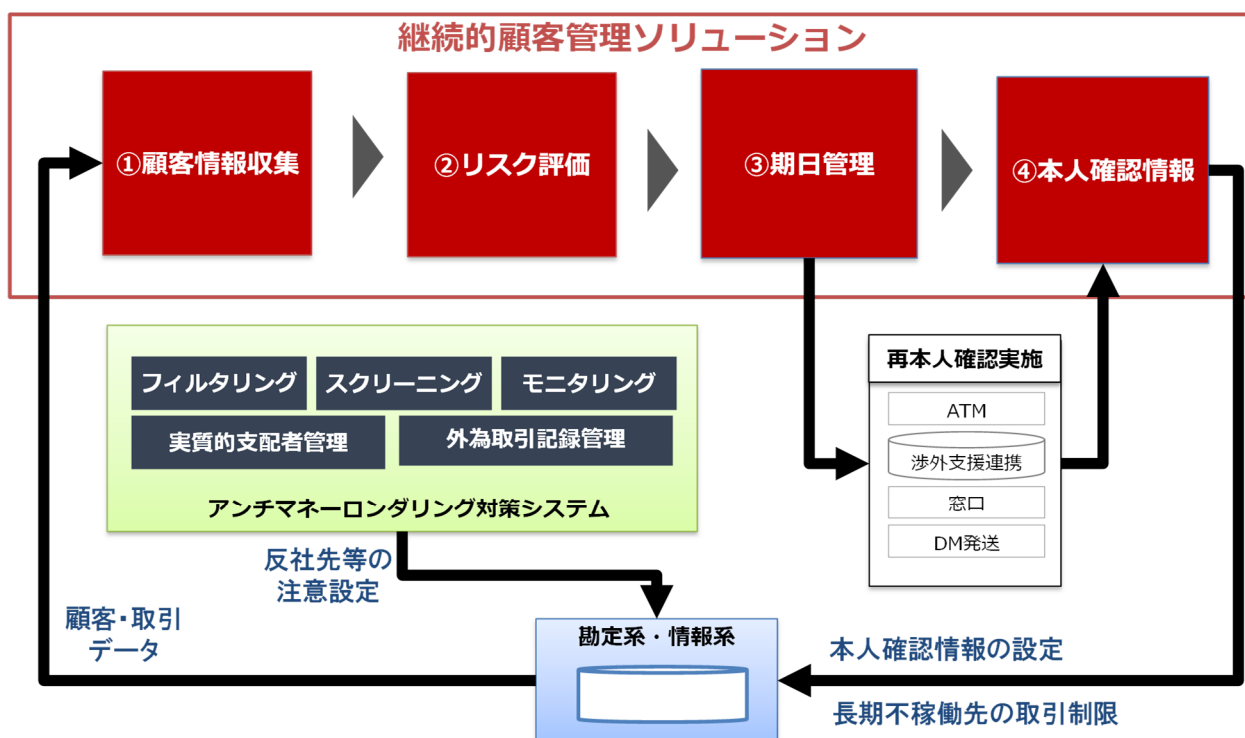
金融活動作業部会:マネーロンダリング, テロ資金供与への対策を目的とした国際的な政府間会合。

*2 アンチマネーロンダリング対策システム

新規顧客のフィルタリング、既存顧客のスクリーニング、勘定取引のモニタリング、外為取引のモニタリング等。

*3 EDD (Enhanced Due Diligence : 厳格な顧客管理) SDD (Simplified Due Diligence : 簡素な顧客管理)

■ 継続的顧客管理業務の全体像



*顧客データ等について各金融機関既存システムとの連携が必要となります。

■ 導入のメリット

金融機関のアンチマネーロンダリング業務における、継続的顧客管理事務の効率化と堅確化

■ 価格

ソリューション名	価格
継続的顧客管理	個別見積

■ 提供開始時期:2022年3月1日

<商品・サービスに関するお問い合わせ先>

担当部署：営業統括本部 金融営業部

担当者：石川 大介、重久 浩一

ホームページからのお問い合わせ：<https://www.hitachi-solutions-west.co.jp/inquiry/>

<報道機関からのお問い合わせ先>

担当部署：事業企画本部 広報・宣伝部

担 当：宗吉 修、福原 敏弘

E-mail: hsw-koho@hitachi-solutions.com

以 上

※ 記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

※ 製品の改良により、予告なく記載されている仕様が変更になることがあります。